

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,141,140	6,506,010	12,067,892
経常利益 (千円)	1,253,390	1,419,269	2,384,492
四半期(当期)純利益 (千円)	751,259	914,190	1,436,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	878,787	1,317,525	2,005,202
純資産額 (千円)	15,394,822	17,377,492	16,483,193
総資産額 (千円)	18,049,858	20,717,032	20,492,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	82.81	100.73	158.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	100.48	-
自己資本比率 (%)	84.9	83.5	80.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	871,276	817,605	2,102,887
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,537,883	1,023,911	2,010,389
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	408,337	484,118	408,337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	759,855	828,534	1,518,959

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.77	47.12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による企業収益の改善や設備投資需要の強まりを受け、生産用機械などの製造業を中心とした設備投資関連が堅調に推移し、消費増税前の水準近くまで回復しました。非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費拡大などが下支えとなり、景況感が改善しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善基調が続いており、米国を中心に世界経済が緩やかに回復していくとの見方から輸出や生産が持ち直していくものと見込まれます。

当業界におきましても、ユーザー企業において業績の改善を背景に設備投資計画が堅調で、一部の業種で能力増加や維持更新のための投資の上積みが見られております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上と再見積の実施、ソフトウェア製品の品質向上）パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億6百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益12億82百万円（同14.5%増）、経常利益14億19百万円（同13.2%増）、四半期純利益9億14百万円（同21.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、利益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は58億16百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は11億61百万円（同15.4%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、受注は前期に比べて減少したものの収支が改善したことにより、売上高は5億21百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は84百万円（同10.3%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が前期に比べてほぼ横ばいとなり、売上高は1億68百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は35百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は207億17百万円となり、主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加しました。総負債は33億39百万円となり、主として買掛金及びその他流動負債の減少により前連結会計年度末に比べて6億69百万円減少しました。純資産は173億77百万円となり、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて8億94百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億17百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが10億23百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億84百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億90百万円減少し、8億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益14億10百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億71百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出10億11百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は15億37百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額4億98百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は4億8百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年 4月 1日 ~ 平成27年 6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,168	44.59
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台 3 - 12 - 3	1,152	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 9	385	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	281	3.01
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	279	3.00
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	267	2.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	108	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	53	0.57
バンクオブニューヨーク GCM アカウンツM・NOM (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB - UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	40	0.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	38	0.41
計	-	6,776	72.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,076,300	90,763	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	90,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	267,800	-	267,800	2.87
計	-	267,800	-	267,800	2.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,959	828,534
受取手形及び売掛金	1,659,354	1,488,236
有価証券	63,441	51,929
商品	7,011	7,092
仕掛品	760,658	615,652
繰延税金資産	122,509	126,531
その他	73,272	64,314
貸倒引当金	479	859
流動資産合計	4,204,728	3,181,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,295,201	2,247,233
機械装置及び運搬具(純額)	57,237	52,840
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	555,178	505,996
有形固定資産合計	7,247,076	7,145,529
無形固定資産	7,591	7,515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,981,368	10,320,839
退職給付に係る資産	-	14,360
その他	51,633	49,905
貸倒引当金	352	2,550
投資その他の資産合計	9,032,649	10,382,554
固定資産合計	16,287,317	17,535,599
資産合計	20,492,045	20,717,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,112	245,416
未払法人税等	476,400	488,080
賞与引当金	234,048	246,166
役員賞与引当金	8,230	-
その他	1,910,062	1,485,817
流動負債合計	3,176,853	2,465,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,812	23,223
退職給付に係る負債	81,093	-
繰延税金負債	721,079	843,823
その他	7,013	7,013
固定負債合計	831,998	874,059
負債合計	4,008,852	3,339,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,309,690
利益剰余金	12,735,737	13,207,762
自己株式	411,939	397,597
株主資本合計	14,996,298	15,490,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,852,278
退職給付に係る調整累計額	44,296	41,638
その他の包括利益累計額合計	1,407,313	1,810,640
新株予約権	79,194	76,460
少数株主持分	386	386
純資産合計	16,483,193	17,377,492
負債純資産合計	20,492,045	20,717,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	6,141,140	6,506,010
売上原価	4,154,392	4,320,710
売上総利益	1,986,748	2,185,299
販売費及び一般管理費	1,867,156	1,902,918
営業利益	1,119,591	1,282,380
営業外収益		
受取利息	20,317	17,624
受取配当金	99,406	123,928
有価証券売却益	-	4,728
有価証券償還益	-	10,879
デリバティブ評価益	3,901	1,916
貸倒引当金戻入額	2,250	-
雑収入	9,479	8,197
営業外収益合計	135,354	167,274
営業外費用		
支払利息	16	217
有価証券売却損	619	29,275
雑損失	919	892
営業外費用合計	1,555	30,385
経常利益	1,253,390	1,419,269
特別損失		
固定資産除却損	2,915	1,643
投資有価証券評価損	30,903	-
子会社株式評価損	-	7,327
子会社清算損	2,644	-
特別損失合計	36,463	8,971
税金等調整前四半期純利益	1,216,926	1,410,298
法人税、住民税及び事業税	464,745	492,900
法人税等調整額	912	3,198
法人税等合計	465,658	496,099
少数株主損益調整前四半期純利益	751,268	914,199
少数株主利益	8	8
四半期純利益	751,259	914,190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	751,268	914,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,519	400,667
退職給付に係る調整額	-	2,658
その他の包括利益合計	127,519	403,326
四半期包括利益	878,787	1,317,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,778	1,317,517
少数株主に係る四半期包括利益	8	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,926	1,410,298
減価償却費	223,514	223,769
のれん償却額	283	-
受取利息及び受取配当金	119,723	141,552
支払利息	16	217
固定資産除却損	2,915	1,643
投資有価証券評価損益(は益)	30,903	-
子会社清算損益(は益)	2,644	-
関係会社株式評価損	-	7,327
デリバティブ評価損益(は益)	3,901	1,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,051	2,577
売上債権の増減額(は増加)	260,777	171,117
たな卸資産の増減額(は増加)	43,038	144,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,514	13,069
仕入債務の増減額(は減少)	214,549	302,696
その他の流動負債の増減額(は減少)	254,057	397,555
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,797	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48
その他	10,854	21,126
小計	1,201,903	1,152,401
利息及び配当金の受取額	108,071	131,881
利息の支払額	16	217
法人税等の支払額	438,681	466,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,276	817,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,495	305,810
投資有価証券の取得による支出	1,377,618	1,011,054
投資有価証券の売却による収入	10,634	243,479
有価証券の償還による収入	-	58,358
子会社株式の取得による支出	-	9,425
貸付けによる支出	2,945	-
貸付金の回収による収入	540	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537,883	1,023,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	408,256	498,977
自己株式の処分による収入	-	14,886
その他	80	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,337	484,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,074,944	690,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,799	1,518,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,855	1,828,534

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81,093千円減少し、退職給付に係る資産が7,096千円増加、利益剰余金が56,812千円増加(税効果控除後)しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与	407,201千円	418,094千円
賞与引当金繰入額	58,744	59,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	759,855千円	828,534千円
現金及び現金同等物	759,855	828,534

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	498,977	55	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,336,750	634,392	169,998	6,141,140	-	6,141,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	490	1,427	3,117	(3,117)	-
計	5,337,950	634,883	171,425	6,144,258	(3,117)	6,141,140
セグメント利益	1,007,006	76,774	35,810	1,119,591	-	1,119,591

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,816,026	521,008	168,975	6,506,010	-	6,506,010
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196	-	843	4,039	(4,039)	-
計	5,819,222	521,008	169,819	6,510,050	(4,039)	6,506,010
セグメント利益	1,161,846	84,701	35,832	1,282,380	-	1,282,380

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価は前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円81銭	100円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	751,259	914,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	751,259	914,190
普通株式の期中平均株式数(株)	9,072,354	9,075,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	100円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数100個)普通株式10,000株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。